

昭和 55 年度研究プロジェクトについて

社会保障研究所

研究課題 I

社会保障と税制との相互調整ならびに給付配分の効率性に関する理論的実証的研究

(研究目的)

社会保障費用の効率化を図り、生活安定機能を高めるためには、とくに類似機能を営む税制との調整を図り、福祉政策の一元化を行うことが必要である。

また、給付の配分についても、効率性の高い方式の模索が望ましい。本研究は、これを理論的に追求し、わが国の最近数年間の資料をもとにして、実証していくことを目的にする。

(研究項目)

1. 財政システムと社会保障
 2. 税制と社会保障との関係についての理論的・実証的研究
 - (1) 社会保障と税制との関係——主要な論点——
 - (2) 社会保障と税制との調整問題
 - 給付の調整
 - 短期給付の課税
 - 長期給付の課税（年金と税）
 - (3) 社会保障の財源調達方法——その経済的・社会的効果——
 - 拠出方法による社会保障の財源調達
 - 租税による社会保障の財源調達
 3. 給付配分の効率性に関する理論的・実証的研究
 - (1) 海外における給付帰着仮説の検討
 - (2) 所得再配分的視点に基く給付配分の効率化指標
 - (3) 日本における帰着パターンの時系列分析
- (研究実施計画)
1. 専門委員、研究員、外部協力者等で構成する研究会を設ける。
 2. 相互調整については、とくにライフ・サイクルにわたる所得保障と税制の現状を把握し、理論モデルを設計して実証的検討を行なう。

給付の配分については、帰着パターンの時系列分析を通じて、効率化指標を検出し、配分の有効性を明らかにする。年度の前半では、主として理論的検討と統計資料の整理を行い、後半でモデル設計とこの実証化を進める。

3. 研究会開催予定

第1回「厚生省・所得再配分調査結果(昭和53年)について」

第2回「公正な分配と効率的な移転形態」

第3回「所得階層別財政の受益分布および所得階層別租税負担分布について」

第4回「税制と社会保障との関連について」

第5回「税制と社会保障との関連について」

第6回「財政支出の所得階層別帰着の国際比較」

第7回「分配政策の理論と現実」

第8回「社会保障と税制との相互調整に関する実証的分析」

第9回「社会保障給付配分の効率性に関する実証的分析」

(研究会の構成員)

主 査 江見 康一（一橋大学教授，社会保障研究所専門委員）

研究会委員 地主 重美（千葉大学教授，社会保障研究所専門委員）

飯野 靖四（慶応義塾大学助教授）

深谷 昌弘（成蹊大学助教授）

高山 憲之（一橋大学助教授）

粥川 正敏（厚生省児童家庭局児童手当課長補佐）

都村 敦子（社会保障研究所研究員）

城戸 喜子（社会保障研究所研究員）

(研究期間)

昭和55年4月～昭和56年3月

研究課題 II

重度障害者に対する福祉対策の在り方についての研究
(研究目的)

1981年は国際障害年とされている。ところでわが国の障害者対策は年々拡充整備されてきたとはいえ、とくに重度障害者に対する福祉対策の面では、なお検討すべき多くの課題がある。例えばその所得保障もその1つであり、その所得保障は必ずしも十分ではない。この他重度障害者に対する教育・就労あるいは介護等の問題についても改善すべき多くの課題がある。この研究では重度障害者の福祉対策の現状と問題点を明らかにし、上記の諸点について、改善の方策を探求する。
(研究項目)

1. 重度障害者の実態とその対策の現状
2. 重度障害者の所得保障について
3. 重度障害者の住宅および生活環境対策について
4. 重度障害者に対する社会福祉対策について

- (1) 施設福祉
- (2) 在宅福祉

5. 重度障害者に対する保健・医療、就労・教育等の対策について
6. 重度障害者と地域社会・企業・家庭について
(研究実施計画)

1. 上記の主題にもとづき、2つの研究小委員会、すなわち所得保障研究小委員会と在宅福祉対策研究小委員会を設ける。

2. 所得保障小委員会では、
 - (1) 重度障害者の所得保障の実態を把握する。
 - (2) 外国における重度障害者の所得保障の実態を把握する。
 - (3) 上記の2つをもとに、研究小委員会において所得保障研究を行う。

3. 在宅福祉対策小委員会では、主として、重度障害者の在宅福祉サービスのあり方について研究を行う。このために、

- (1) 重度障害者の在宅福祉サービスの事例を収集し、
- (2) その評価を行い、
- (3) それをもとに重度障害者の在宅福祉サービスのあり方について検討を行う。

4. 研究の進め方

上記の研究項目のうち、とくに55年度は、この重度障害者の所得保障についてと、4の(2)の在宅福祉を重点的に研究する。そしてこの2つの研究項目との関係において上記の他の研究項目すなわち1、

3,4の(1)、5,6等に言及する。したがってこれらの研究を進めるために2つの研究小委員会を設け、研究を実施し、必要に応じて全体会議によって研究の調整を全体的に取りまとめを行うこととする。

(1) 所得保障研究小委員会

① 構成メンバー (○は小委員長)

庭田 範秋	三重野 卓
京極 高宣	高橋 紘士
板山 賢治	大本 圭野
小林 良二	○三浦 文夫

② 調査項目と方法

- 1) 重度障害者およびその世帯の経済的ニーズについて
 - ア 既存資料の蒐集と分析
 - イ 障害者および世帯からのヒアリング
 - ウ 障害者およびその世帯のケース・スタディ
在宅障害者およびその世帯については約30ケース
施設入所者およびその家族については約30ケース
- 2) 重度障害者に対する所得保障の評価
 - ア 関係者からのヒアリング
 - イ 資料分析
- 3) 諸外国の重度障害者に対する所得保障の実例
 - ア 資料蒐集
 - イ 関係者からのヒアリング
- 4) 重度障害者に対する所得保障のいくつかの代替案について

③ 研究のスケジュール

- 1) 研究会開催予定 (※は全体会議)

第1回「研究のすすめ方」※

第2回「重度障害者の所得保障の仕組と現状」

第3回「障害者およびその家族のケース・スタディ」の結果報告

第4回「障害者およびその家族からのヒアリング」※

第5回「諸外国の所得保障の動向」

第6回「障害者に対する所得保障の構想について」

第7回「障害者に対する所得保障の構想について」

第8回「障害者の福祉対策のあり方、とくに障害者に対する所得保障について」※

- 2) ケース・スタディについては、8～9月にか

けて行う

大都市 (例 東京, 特定都市から 2 ヵ所),
地方都市 (西部および東北部から 2 ヵ所),
農村部 2 ヵ所

- 3) 3 月末公聴会を兼ねて, 公開研究報告会を予定

(2) 在宅福祉研究小委員会 (○は小委員長)

① 構成メンバー

○三和 治 三浦 文夫
杉森 創吉 大本 圭野
伊藤 洋 高橋 紘士
矢口 雄三 三重野 卓
小林 良二 河野 康徳

② 調査項目と方法

- 1) 重度障害者の在宅福祉ニーズについて
 - ア 既存の資料蒐集
 - イ 対象者からのヒアリング
 - ウ ケース・スタディ
- 2) 重度障害者に対する社会福祉対策の展開と現状
 - ア 資料分析とヒアリング
- 3) 重度障害者の在宅福祉施策の前提と関連施策について
 - ア 資料蒐集とヒアリング
- 4) 重度障害者に対する在宅福祉施策の事例について
 - ア 現地調査
 - イ ヒアリング
- 5) 諸外国の事例
- 6) 重度障害者に対する在宅福祉の体系

③ 研究のスケジュール

- 1) 研究会開催予定 (※は全体会議)
 - 第 1 回「研究の進め方」※
 - 第 2 回「重度障害者に対する社会福祉対策の展開と現状」
 - 第 3 回「重度障害者及びその家族からのヒアリング」※
 - 第 4 回「ケース・スタディ」の結果報告※
 - 第 5 回「国内及び外国の事例」の紹介
 - 第 6 回「障害者福祉対策の前提と関連施策について」
 - 第 7 回「障害者に対する在宅福祉の体系についての構想」
 - 第 8 回「障害者に対する在宅福祉の体系につ

いての体系」

第 9 回「重度障害者の福祉対策の在り方, とくに在宅福祉の体系を中心に」

- 2) ケース・スタディは上記の所得保障研究小委員会のケース・スタディと合わせて行う
- 3) 国内の事例蒐集は, ケース・スタディ対象地 6 ヵ所の外, 必要に応じて 4~5 ヵ所を選定
- 4) 3 月末, 公聴会を兼ねて, 公開研究報告会を予定

(研究会の構成員)

主 査 三浦 文夫 (社会保障研究所研究部長)
幹 事 高橋 紘士 (社会保障研究所研究員)
研究会委員 三和 治 (明治学院大学教授)
庭田 範秋 (慶応義塾大学教授)
杉森 創吉 (日本社会事業大学助教授)
京極 高宣 (日本社会事業大学助教授)
小林 良二 (都立大学助教授)
伊藤 洋 (全社協障害者福祉担当)
矢口 雄三 (全社協地域福祉担当)
板山 賢治 (厚生省更生課長)
河野 康徳 (厚生省更生課専門官)
大本 圭野 (社会保障研究所研究員)
三重野 卓 (社会保障研究所研究員)

(研究期間)

昭和55年 4 月~昭和57年 3 月

研究課題 III

社会保障の政策効果測定に関する研究

(研究目的)

わが国では, 人口構成の高齢化に伴って, 社会保障給付費が急激に増大し, 国民経済や生活に及ぼすその影響はきわめて大きいものと予想される。そのような状況のもとで, 社会保障への資源の配分や負担の問題を検討するためには, 社会保障が経済や生活に与える影響の大きさを客観的にとらえることが是非とも必要となる。

そこで本研究では, 社会保障が国民経済や国民生活に及ぼす経済的効果をマクロレベルで計測する方法を検討する。その際, EC のトランスファ・モデルの利用可能性の吟味や改善などをさしあたっての研究課題とする。

(研究項目)

1. EC のトランスファ・モデルの再検討
EC モデルにおける部門分割および各部門の所

得配分などは、日本の資料をそのままあてはめるのが困難である。そこでトランスファ・モデルの趣旨を生かしたもので、日本にも用いるモデルを開発する必要がある。

2. 新しいモデルの開発

社会保障給付の増大が、日本経済にどのような影響を及ぼすかを検討しうるトランスファ・モデルを開発する。このモデルにより物価等への短期的影響をとらえ、次に受給世帯の実質的家計構造にどんな影響を及ぼすかを検討しうるサブ・モデルを作る。サブ・モデルとしては、さしあたり、高齢者世帯の家計を考えたい。そのためのデータ作成も課題である。

3. ダイナミックス・モデルの改善

EC モデルはトランスファ・モデルとダイナミックス・モデルから成っている。このダイナミックス・モデルを改善し、社会保障給付のちがいに応じた長期予測を試みる。

(研究実施計画)

1. EC トランスファ・モデルの再検討及びダイナミックス・モデルの改善

昭和54年度社会保障問題調査研究の成果を踏まえて、トランスファ・モデルの再検討(4～6月)とダイナミックス・モデルの改善(4月～昭和56年2月)を行う。

2. 新しいモデルの開発

サブ・モデルの高齢者世帯の家計についてのデータ作成(4～9月)を行い、次にトランスファ・モデルのシミュレーション(10～11月)と高齢者世帯への影響の検討(12月～昭和56年1月)を行う。

3. 報告書作成

昭和56年3月31日までに作成する。(ただし、(1)、(2)において、最新データを用いた計算をする場合若干遅延する)

(研究会の構成員)

主 査 市川 洋(筑波大学教授)

林 英機(経済企画庁経済研究所主任研究官)

岸 功(社会保障研究所研究員)

(研究期間)

昭和55年4月～昭和56年3月

研 究 会

研究課題ごとの研究会のほか、社会保障についての基礎的研究、社会保障政策の現実的動向を把握する等のために、次の研究会を置く。

・経済・社会研究会

・政策研究会